

社団法人地盤工学会 平成 22 年度 第 4 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 22 年 7 月 23 日 (金) 14 : 30 ~ 17 : 00		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
日下部 治 会 長 ○	風間 基樹総務部長兼専務理事 ○	木村 亮 理 事 ○	安福 規之 理 事 ○
高橋 邦夫 副 会 長 ○ (兼基準部長)	谷 和夫 企画部長 ○	西江 俊作 理 事 ○	谷 茂 監 事 ○
	渡部 要一 国際部長 ○	峯田 一彦 理 事 ○	石川 彰 監 事 ○
村上 章 副 会 長 ○ (兼総務担当)	三村 衛 会誌部長 ×	須賀 幸一 理 事 ○	
	村田 芳信 事業部長 ○	兵動 正幸 理 事 ○	
岸田 隆夫 副 会 長 ○ (兼会員・支部部長)	大塚 悟 調査・研究部長 兼災害担当 ○	李 圭太 理 事 ○	
	奥野 哲夫 理 事 ○	中井 正一 理 事 ○	

【事務局】戸塚事務局長，浅野次長兼総務・経理課長，鈴木一般事業課長，下山刊行事業課長
注) ○ : 出席、× : 欠席

*定款 34 条に則り理事出席者 18 名が定足数 (13 名、定員 19 名の 3 分の 2) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

*議事録署名者として、風間 基樹、木村 亮 を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

- | | |
|------------------------------|------------------|
| 1. 理事会議事録 (5/14) | [別紙-1] pp. 1-4 |
| 2. 第 52 回通常総会議事録 (5/27) | [別紙-2] pp. 5-8 |
| 3. 理事会議事録 (案) (5/27 総会途中理事会) | [別紙-3] pp. 9-10 |
| 4. 運営連絡会議議事録 (案) (6/25) | [別紙-4] pp. 11-13 |

*上記の 1. ~ 4. の議事録について、満場一致で承認された。

審 議 事 項

I 会 員 ・ 支 部 部

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. 新規入会希望者 (平成 22 年 7 月 1 日入会) | [別紙-5] pp. 14-18 |
| 2. 平成 22 年度本部支部連絡協議会議事次第 (案) | [別紙-6] p. 19 |
| 3. 本部支部活動活性化委員会設置の件 | [別添資料-3] p. 17 (当日配布) |
- ・委員長 : 中村 晋 氏 (日本大学工学部土木工学科)
- *上記の 1. ~ 3. について、岸田副会長から説明がなされ、満場一致で承認された。なお、日下部会長から、別紙-5 に示されている会員の年齢・性別の構成分布に関して、①女性会員が少ないこと、② 20 ~ 40 歳の年齢層が少ないこと、について共通認識を持ち、この層の会員をいかに増やすかを検討願いたい旨、コメントがあった。

II 調 査 ・ 研 究 部

- | | |
|-----------------------------------------|--|
| 1. 第 46 回地盤工学研究発表会 (関西大会 : 23 年度) 実行委員長 | |
| ・岡 二三生 氏 (京都大学大学院) | |
| 2. 調査・研究部 研究統括委員会 (常設委員会) 委員長 | |
| ・川名 太 氏 ((独) 港湾空港技術研究所) | |

理由：前委員長 阿保寿郎氏の任期満了に伴う交代

3. 調査・研究部 行事委員会（常設委員会）委員長

・田中 俊行 氏（鹿島建設（株））

理由：前委員長 山田祐樹氏の任期満了に伴う交代

*中井理事から上記の発表会・委員会と委員長について説明があり、満場一致で承認された。

III 会 誌 部

1. 「SOILS AND FOUNDATIONS」のデータ欠損について

[別紙-7] pp. 20-21

*三村会誌部長が欠席のため、代わりに風間総務部長から上記の件について 2005-2009 年度の S&F のデータ欠損の理由と費用の説明がなされ、データ欠損部を論文報告集編集委員会費で支出することが満場一致で承認された。

IV 事 業 部

1. 出版計画書「一新指針に対応した第 11 版—土と基礎の設計計算演習」

[別紙-8] pp. 22-25

2. 出版趣意書「地盤改良の調査・設計から施工まで」

[別紙-9] p. 26

3. 2010 年度販売促進活動計画案

[別紙-10] pp. 27-29

4. ショッピングカートの改修について

[別紙-11] p. 30

*上記の 1. ～ 3. に関しては李理事から、4. に関しては村田事業部長から説明がなされた。

* 1. に関する質疑として、「新指針に対応して」とは、建築、土工も含めての対応であることが確認された。また、できれば若い執筆者への世代交代を考えていただきたいとの要望が出され、事業部で検討することとした。

* 2. に関しては、深田委員長の下で進めることが満場一致で承認された。

* 3. に関する質疑として、従来の販売促進キャンペーンを止めた理由は、このキャンペーンがあることが周知されてしまい、この期間の購入が集中することや叩き売りイメージが定着しかねない現状が説明された。また、500 部、3000 円の設定の根拠について質問があり、3 年間で 500 部を売って収支がとれることを基本としており、3 年経つと割引などの対応策をとらないと赤字になることが説明された。さらに、複数冊買って割引をする販売スタイルでは、1 冊で高額な書籍を買う場合（割引がない）と比較して不合理なことにならないか質問があり、高額の価格帯の書籍はこの販売スタイルの対象外としていることの説明があった。以上の質疑ののち、本計画案が満場一致で承認された。

* 4. に関して、オンデマンド講習の参加者が、ショッピングカートの決算がおきるまで内容が見られない欠点があったことが説明された。また、PDF 資料のダウンロードの可否について質問があった。現状ではダウンロードできないことから、配布可能な資料内容とすることを前提に、ダウンロード可能なよう変更することで、ショッピングカートの改修と合わせて満場一致で承認された。

V 基 準 部

1. ISO 国内委員会委員長

・木幡 行宏 委員長 → 大谷 順 氏（熊本大学）

*満場一致で承認された。

VI 企 画 部

1. 科学技術人材育成コンソーシアムへの正式参加について

[別紙-12] pp. 31-36

*谷和夫企画部長から上記 1. の説明がなされ、「協力会員」として参加することが満場一致で承認された。

VII 国 際 部

1. ATC および TC 国内委員会の新設

[別紙-13] pp. 37-42

1) ATC3 : GEOTECHNOLOGY FOR NATURAL HAZARDS 国内委員会

2) ATC10 : Urban Geo-informatics 国内委員会

3) ATC19 : 遺産遺跡地盤工学アジア地域委員会

4) TC202 : Transportation Geotechnics 国内委員会

2. The ISSMGE Foundation への寄付—10,000 ドルの件

[別紙—44] pp. 205-207 (当日配布)

- * 上記1. ～2. について、渡部国際部長から説明がなされた。その際、1. の1)～4)に加えて、TC101：室内試験に関する委員会資料が当日配布され、これも含めて「委員会の設置」と「委員長」の承認を求める説明がなされた。
- * 1. に関して、今回の承認範囲とは外れるが、委員会メンバーに是非女性の参加をお願いしたい旨の意見があった。また、できれば委員長が別の委員会幹事を兼ねるのは避けた方がよいのではないかとの意見もあった。以上の意見については、国際部で検討することとし、委員会設置と委員長について満場一致で承認された。
- * 2. に関しては、国際活動として日中シンポジウムで得た黒字額を原資とし、10,000 ドルを寄付することが、満場一致で承認された。

VIII 総務部

1. 平成23年度予算案作成スケジュール(案)および事業方針・計画(案)

[別紙—14] pp. 43-62

- * 西江理事から上記の説明がなされた。特に、不特定多数の参加を考慮した事業計画やこれまでの延長ではなく見直しとして、収支相償を基本でお願いしたい旨説明があった。
- * 日下部会長からは支出を減らすことだけでなく、収入を増やすことも考えてほしい旨、コメントがあった。
- * 以上の事業方針・計画について満場一致で承認された。

VIII 災害連絡会議

- * 風間総務部長から、鹿児島・山口・岐阜・広島 の豪雨被害に関して、学会としての対応の現状が口頭で報告され、満場一致で承認された。
- * 日下部会長からは、調査ができてないと予測ができないという見解を繰り返すのではなく、新しい研究の必要性についてコメントがあった。また、地盤工学会会館での地震に関する対応策を近隣住民と共に考えておく必要がある旨、コメントがあった。

IX その他

1. 公益社団法人として認定された場合の内外への対応

[別紙—15] pp. 63-66

- * 風間総務部長より、公益社団法人として認定後の想定スケジュールと対応について説明があった。また、参考資料として奥野理事から公益法人認定後の広報活動案について説明があった。
- * 公益社団法人認定後に、支部において決算と臨時支部総会の開催の必要性があることを各支部で認識頂きたい旨、村上副会長からコメントがあった。これに関して、認定後のスケジュール・手続きを各支部に文章で知らせることとし、8/18 の本部支部連絡会議で説明することが満場一致で承認された。

予備審議事項

VIII 総務部

1. 歴代会長のネームプレート等の件

[別紙—16] pp. 67-80

[別紙—16] pp. 67-68 (差替・当日配布), pp. 80-①～② (追加・当日配布)

- * 上記の予備審議事項について奥野理事から説明があり、意見などあれば連絡を頂くこととした。

報告事項

I 会員・支部部

1. 平成22年度会員・支部部会および関係委員会の構成

[別紙—17] pp. 81-83

- 1) 会員・支部部会
- 2) 継続教育システム委員会
- 3) 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会

2. 平成22年6月プレミアム会員制度新規利用申込者

[別紙—18] p. 84

- ・H22.6.25 運営連絡会議承認事項の報告。

3. 新規入会希望者（平成 22 年 6 月）の報告 [別紙－19] pp. 85-88
 ・H22. 6. 25 運営連絡会議承認事項の報告。
4. 「第 5 期技術者教育委員会 平成 19-21 年度成果報告書」 [別添資料－2]
 ・H22. 8. 18 開催の本部支部連絡協議会にて詳細報告。
5. 本部支部活動強化委員会報告書「支部活動の強化と活性化に向けて」 [別添資料－3] (当日配布)
 ・H22. 8. 18 開催の本部支部連絡協議会にて詳細報告。
 ＊上記内容が会員・支部部から報告された。

II 調査・研究部

1. 部会・委員会の構成 [別紙－20] pp. 89-95
 1) 調査・研究部会 [別紙－20] p. 89 (差替・当日配布)
 2) 平成 22 年度新設委員会委員の構成
 ・老朽化した埋設カルバートの復旧に関する研究委員会
 ・大ひずみ領域を考慮した土の繰返しせん断特性に関する研究委員会
 ・地球温暖化が地盤環境に及ぼす影響と対策に関する研究委員会
 ・第 46 回地盤工学研究発表会実行委員会および各部会
2. 委員の交代
 1) 横浜環状北線地盤変動監視委員会
 退任 山口 敬義 委員 (横浜市環境創造局環境保全部 部長)
 新任 伊佐見 孝夫 氏 (横浜市交通局技術管理部 部長)
 理由：山口委員の異動による
3. 「横浜環状北線地盤変動監視委員会」の H22 契約 [別紙－21] pp. 96-104
 ・受託額：税込¥1, 839, 600 円 (前年度の契約金額：1, 894, 200 円)
4. 「平成 22 年度科学技術総合推進費補助金業務」 [別紙－22] pp. 105-106
 ・補助事業名称：重要課題解決型研究等の推進 統合化地下構造データベースの構築
 ・補助金の交付決定額：9, 339, 999 円
5. 高炉水砕スラグの地盤工学的有効利用促進に関する利用研究委員会成果報告会開催報告 [別紙－23] p. 107
 ・開催日：平成 22 年 4 月 22 日 (木)
 ・参加者数：71 名 (会員－37 名, 非会員－14 名, 学生－4 名, 委員－16 名)
 ・報告書の残部が若干 (8 部) でたので, 会員に頒布する
 ①頒布価格案：1, 000 円 (税込)・・・報告会時の学生会員の参加料と同額
6. 第 45 回地盤工学研究発表会 (松山大会)
 1) 発表講演集の印刷部数/価格設定について [別紙－24] p. 108
 ①冊子版講演集
 ・印刷部数：80 部 (前年比-40 部)
 ・価格：25, 000 円 (会員特価, 税込), 35, 000 円 (定価, 税込) (前年比 3, 000 円 UP)
 ②DVD-ROM
 ・作成部数：2, 000 枚 (前年比-100 部)
 ・価格：14, 300 円 (会員特価, 税込), 18, 590 円 (定価, 税込) (前年と同額)
- 2) 参加者のしおり (案) [回覧資料] (当日配布)
7. 第 46 回地盤工学研究発表会 (関西大会：23 年度)
 1) 開催会場および開催期日
 ・期 日：平成 23 年 7 月 5 日 (火)～7 日 (木) の 3 日間 (準備日 4 日 (月))
 ・会 場：神戸国際会議場 (650-0046 神戸市中央区港島中町 6-9-1, TEL：078-302-5200)
 ・実施体制：前出の委員会構成
8. 地盤工学シンポジウム

1) 運営細則の変更

[別紙-25] p. 109

2) 7月15日概要提出を締め切り、43編の投稿を得た。

9. 調査・研究部関係の未収金について

・第42回、43回研究発表会投稿料、参加料の未収金が273,000円について雑損扱いとすることとした。

ただし、請求は継続して行うこととし、入金があった場合には、雑収入にて処理を行う。

*上記内容が調査・研究部から報告された。

III 会誌部

1. 「地盤工学会誌」の発行、目次： 9月号： 8月25日納本予定、8月29日発送予定 [別紙-26] pp. 110-111

10月号： 9月27日納本予定、9月30日発送予定

2. 「SOILS AND FOUNDATIONS」 Vol. 50, No. 4 の発行、目次：8月25日納本予定、8月28日発送予定

[別紙-27] p. 112

3. 「地盤工学ジャーナル」 Vol. 5, No. 2 (2010. 6) の発行、概要

[別紙-28] p. 113

4. 「地盤工学会誌」編集委員の交代 (理由：業務の都合による)

1) 竹本 将 委員 (高速道路総研) → 高木 宗男 氏 (同所)

2) 寺島善宏 委員 (首都高速道路) → 長田 光正 氏 (同所)

5. SOILS AND FOUNDATIONS 査読システムの導入

[別紙-45] pp. 208-209 (当日配布)

*上記内容が会誌部から報告された。

IV 事業部

1. 既刊本の見直し結果(対象書籍4冊)

1) 絶版 (在庫切れ後)： ①「実務シリーズ19 地下水流動保全のための環境影響評価と対策」

②「ジオテクノート14 泥炭のお話し」

③「1964年新潟地震液状化災害ビデオ・写真集」

2) 販売継続：「ジオテクノート13 わかっているか！SI単位」

2. 既刊本の増刷 (対象書籍2冊)

・「ジオテクノート9 地震動」：500部

・「現場シリーズ4 盛土の調査・設計から施工まで[第1回改訂版]」：300部

3. 2009年度販売促進キャンペーンの総括

・60周年販売キャンペーンの販売実績を検証し、キャンペーンを実施していない年度と比較することで販売数増加の効果が認められた。売上金額は、過去のキャンペーンの平均を僅かに上回る200万円(950冊)粗利80万円の実績を上げた。今回のデータを今後の販売促進に活用する。

4. 平成22年度講習会収支報告 (6月まで5講習会終了)

・収入実績 (見込み) 3,332,000円に対し収支差の実績 (見込み) 1,640,531円で、5月比+733,193円である。

<平成22年6月>

講習会名	会場	収入予算 (円)	会員	非会員	学生	後援	予定	参加者	率
	開催日		収入実績(円) A		支出実績(円) B		実績の収支差(円) C=A-B(見込み)		
続・土壌・地下水汚染の 調査・予測・対策	JGS会館	226,000	25	9	0	0	38	34	89%
	6月3日		222,000		115,835		106,165		
土質基礎に関する技 術-技術士受験のポ イント講習会	JGS会館	852,000	36	11	0	0	40	47	118%
	6月16・17日		1,147,000		519,972		627,028		
H22年度6月の合計見込み			収入実績(見込み)		収支差の実績(見込み)				
			3,332,000		1,640,531				

- 1) わかって使う FEM
- 2) 海外工事・国際協力
- 3) わかりやすい構造物基礎
- 4) 地盤・耐震工学入門
- 5) 第一回 実務者のための土と基礎の設計計算演習
- 6) 第二回 実務者のための土と基礎の設計計算演習
- 7) 地盤の動的解析—基礎理論から応用まで—
- 8) 地盤の地震応答解析入門
- 9) 既設構造物直下の液状化対策工法
- 10) 切土・盛土および斜面の自然災害—災害事例と復旧および対策—

6. 技術講習会メーリングリスト定期配信について

・集客の方法として従来の地盤工学会メールニュースの他に、毎月第二水曜日に技術講習会のみメーリングリストを配信する。

7. オンデマンド講習会「土質基礎に関する技術-技術士受験のポイント-講習会」配信中止について

・講師に対して、事前にオンデマンド化に対する説明が十分でなく、講師との調整の結果、配信を中止することになった。今後、オンデマンド化のための講演内容や時間配分について、事前の講師との申し合わせ方法を含めて検討し、内規化する。

8. 事業部会部員の追加

秦樹一郎氏：(株) 東京ソイルリサーチ

*上記内容が事業部から報告された。

V 基準部

1. 部員・委員等の異動

1) 平成 22 年度基準部の構成

[別紙-46] p. 210 (当日配布)

2) 室内試験規格・基準委員会

①平成 22 年度の構成

[別紙-30] p. 124

3) ISO 国内委員会

①幹事：岸田 潔 幹事 → 宮田 喜壽 氏 (防衛大学校)

※木幡, 岸田 両名は, 委員として残る。

②委員の交代：今村 聡 委員 → 浅田 素之 氏 (清水建設 (株))

理由：TC190 国内専門委員会の幹事交代のため。

4) ISO/TC182 国内専門委員会

・委員長：木幡 行宏 氏 (室蘭工業大学)

※足立格一郎委員長退任より委員長代行を務めていただいていた。

5) 室内試験規格・基準委員会 WG7：ベンダーエレメント試験方法基準化 メンバーの追加

・桑野 二郎 氏 (埼玉大学)

理由：基準化検討 WG ではオブザーバーとして、貴重な意見をいただいていたが、基準化 WG となったので、今後は正式なメンバーとして基準作成に参画していただくため。

2. ISO 国内委員会 関係

1) 国際会議派遣

①会議名：第 9 回 ISO/TC 190/SC 3/WG 10 会議出席

・出張者：坂井委員 (ISO/TC 190/SC 3/WG 10 (予備試験法) 議長),

野上委員 (ISO/TC 190/SC 3/WG 10 (予備試験法) プロジェクトリーダー)

・派遣先：ドイツ・ベルリン

・期間：5月5日から9日

・理由：日本から提案した 2 件の ISO 案 (スクリーニング方法一般に関するガイドラインおよび重金属向けケイ光 X 線検出法) の ISO 化を同会議で審議するとともに、本年、新規提案を予定している別途 2 件について、事前の説明を

行う。

- ・費用：経済産業省

②第35回CEN/TC 292/WG 5会議出席

- ・派遣先：ドイツ・ハーデン
- ・出張者：坂井委員（S0/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）議長）
- ・期間：5月16日から20日
- ・理由：日本から提案した2件のISO案のうち、スクリーニング方法一般に関するガイドラインについては、当該CENでも廃棄物向けの類似したガイドラインが整備されようとしている。そこで、ISO案とCEN案との整理をするため、この会議に出席する。なお出張者は、この委員会（CEN/TC 292/WG 5）の連絡委員を発令されており、公式の身分のもと、出席要請を受けているものである。
- ・費用：経済産業省

③CEN/TC 341/WG 6会議への出席

- ・派遣先：ロンドン（英国）
- ・出張者：豊田浩史委員（長岡技術科学大学）
- ・期間：本年5月31日～6月3日（会議日：6月1, 2日）
- ・理由：CEN/TC341/WG6（Laboratory tests on soils：室内土質試験）において、12の室内土質試験のISO規格の策定が行われてきている。昨年度行われた第1回会議と第2回会議は、それぞれ学会誌（Vol. 57, No. 9, pp.40-41.; Vol. 58, No. 3, p. 63.; Vol. 58, No. 4, p. 42.）において報告しているとおりである。日本はこれらの中で11の規格・基準を有しているため、会議において積極的に意見を発し、我が国への影響がないように対策を進めておく必要がある。この度、第3回目の会議となるが、今回から議長が交代するため、会議に出席し、今後の動向を把握しておく必要がある。
- ・費用：規格協会（半額補助）および地盤工学会 ISO 対応費

④CEN/TC 345 年次総会・CEN/TC 292 年次総会出席

- ・派遣先：ベルギー・ブリュッセル
- ・出張者：坂井委員（S0/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）議長）
- ・期間：6月8日～12日
- ・理由：日本から提案した2件のISO案（スクリーニング方法一般に関するガイドラインおよび重金属向けケイ光X線検出法）については、審議が順調に進んでいるが、ISOとCEN（欧州規格）との間に、相互連絡に係る協定があり、それぞれの委員会での規格化状況を相手方に報告する義務を互いに負っている。今回は、この報告のために関連CENの年次総会に出席するものである。
なお出張者は、この委員会（CEN/TC 292 および CEN/TC 345）の連絡委員を発令されており、公式の身分のもと、出席要請を受けているものである。
- ・費用：経済産業省

2) 平成22年度ISO対応活動費の資金援助要請に関する経過報告

(相手先)	(金額)		報告書の有無	(納期)	
	助成	受託			
・沿岸開発技術研究センター	×				
・土木学会	×				
・三菱総合研究所（回答作成）	60万円		○		
・三菱総合研究所（重点TC旅費）	175万円				[別紙-31]pp. 125-126
・経済産業省		320万円	○		
小計	235万円	320万円			
合計	555万円				

* 上記内容が基準部から報告された。

VI 企画部

1. 委員会自己評価のまとめ

[別紙-32] pp. 127-140

*上記内容が企画部から報告された。

VII 国際部

1. 部会および委員会の構成

[別紙-47] pp. 211-212 (当日配布)

- 1) 国際部会
- 2) 国際委員会

*上記内容が国際部から報告された。2)は国際委員会の存在意義を明確にしてほしい旨の意見があり、国際部で検討することとした。

VIII 総務部

1. 経理関係報告

[別紙-33] p. 141、[別添資料-1]

2. 公認会計士との契約の件

[別紙-34] pp. 142-151

・昨年度と同額の契約内容。ただし、公益社団法人になった場合には、「特例民法法人」としての決算を行い、その監査料として52万5千円の追加費用が発生する。

3. 平成22年度監査日程

[別紙-35] p. 152

・支部監査の行き先として東北支部と中国支部が候補と決定（スケジュールは後日調整）。

4. 平成22年度総務部管轄・所管委員会の構成

[別紙-36] pp. 153-158

- 1) 広報委員会
- 2) 災害連絡会議
- 3) 表彰委員会

5. 広報関連報告

1) 夏休み親子理科教室（(財)文京アカデミー主催）

- ・開催期日：8月3日（火）13：30～16：00
- 会場：アカデミー文京レクリエーションホール
- 講師：納口恭明氏（(独)防災科学技術研究所）

2) 第5回地盤工学会メディア懇談会

- ・開催期日：10月頃開催で調整中
- 講師：杉本隆男氏（日建設シビル、元・東京都土木技術研究所）

テーマ：都市土木工事に伴う地盤災害のトラブル・シューター ～地盤工学の視点から～

6. 第3期代議員選任結果の会誌報告（8月号会告）

[別紙-37] pp. 159-163

7. 公益認定等委員会事務局からの指摘事項の件

[別紙-38] pp. 164-187

・別紙議事メモの指摘事項（表彰事業の概要記述、経理関係修正事項等）に対して、対応済み（7/1, 7/14）。

8. 第10回建設系7学協会会長懇談会での議題案の件

[別紙-39] pp. 188-189

9. 文部科学省への届出

[別紙-40] pp. 190-192

・事業計画及び収支予算、事業報告及び収支決算、通常総会議事録の届け：平成22年6月15日送付

10. その他

1) 共催、後援、協賛等の依頼

- ①「第48回粉体に関する討論会」の協賛 主催：第48回粉体に関する討論会 H22.10.20-22
- ②「2010 土壌・地下水環境展」の協賛 主催：(社)土壌環境センター H22.10.13-15
- ③「平成22年度建設施工と建設機械シンポジウム」の後援 主催：(社)日本建設機械化協会 H22.11.9-10
- ④「第40回岩盤力学に関するシンポジウム」の共催 主催：(社)土木学会 H23.1.13-1.14
- ⑤「地下水シミュレーション講習会」の後援 主催：(一社)日本地下水学会 H22.7.9
- ⑥「第16回地下空間シンポジウム」の後援 主催：(社)土木学会 H23.1.18

2) HP、メールニュース等による会員への周知

①「平成 22 年度国土政策関係研究支援事業」研究課題の募集 (H22. 6. 11 締切)

(財)土地総合研究所(国土交通省)よりの依頼

②「第 31 回猿橋賞」推薦の募集 (H22. 11. 30 締切) 女性科学者に明るい未来の会よりの依頼

③「平成 22 年度先端建設技術研究開発」助成の募集 (H22. 10. 1 締切) 先端建設技術センターよりの依頼

④「福岡大学工学部社会デザイン工学科教員」の募集 (H22. 10. 15 締切) 佐藤研一氏よりの依頼

⑤「熊本大学大学院自然科学研究科 教員」の公募 公募締切日: 22. 9. 30 大谷 順氏よりの依頼

⑥「北見工業大学工学部社会環境工学科 教員」の公募 公募締切日: 22. 10. 15 山下 聡氏よりの依頼

⑦「平成 22 年度土木学会全国大会研究討論会」の周知 (22. 9. 3 開催) 土木学会地盤工学委員会よりの依頼

⑧「鹿島学術振興財団 2010 年度研究助成」の募集

募集締切日: 22. 11. 20 (学会提出締切日: 11 月 1 日 (金)) 鹿島学術振興財団よりの依頼

⑨「京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻 教員」の公募 公募締切日: 22. 8. 31 三ヶ田 均氏よりの依頼

⑩「日本万国博覧会記念基金事業助成」の募集 募集締切日: 22. 9. 30 日本万国博覧会記念機構よりの依頼

3) 日本建設機械化協会の団体参与就任依頼の件 [別紙-41] p. 193

・引き続き、2 年任期の参与とする。

4) 各賞の受賞候補者の推薦 [別紙-42] pp. 194-197

①「第 7 回日本学術振興会賞」(H22. 5. 21 締切): 1 名を推薦

②「平成 23 年度文部科学大臣表彰」(H22. 7. 16 締切): 科学技術賞研究部門に 1 件、若手科学者賞に 2 件を推薦

③「第 1 回日本学術振興会育志賞」(H22. 8. 2 締切): 1 名を推薦予定

④「第 2 回とうきゅう環境浄化財団社会貢献学術賞」(H22. 8. 31 締切): 1 名を推薦予定

5) 事務局職員の夏休み

・8 月発表会開催のため、7 月 15 日から 9 月 15 日の間の交代での 5 日間の休暇とする。なお、JGS 会館は閉館しない。

*上記内容について総務部から報告された。

VIII 災害連絡会議

IX その他

課題討議

◎共通検討課題: 会員増加(若手・女性会員増加、学生会員の組織化、支部間格差)

[別紙-43] pp. 198-204

[別添資料-4] (当日配布)

*日下部会長より、本課題討議では、ビジョンを共有することが重要であり、今回の課題では工学系の学会として適切な会員数はどの程度かを描いて頂きたい旨、コメントがあった。

*岸田副会長から上記課題に関して会員・支部部としての説明があり、理事全員で討議を行い、以下の意見などが交わされた。(以下、発言者名は略)

*会員数の減少は、日本国民の減少と切り離して考えることはできない。国内だけでなく海外への展開についてビジョンがない。特に、このような観点からは留学生を会員として増やすための方策を考える必要がある。

*日本の人口減少や少子高齢化と関連がないとは言えないが、日本技術士会、日本建築構造技術者協会は増えており、コンクリート工学協会はさほど減少していない。これらの事例から考えると、社会の要求とマッチしている部分があるはずで、我々の分野の展開が悪いのかもしれない。

*学生の会員数に関しても地方ごとの学校でバラツキがある。学生会員の少ない学校ではもう少し増やす努力をしてもらうとかなり会員数は増えるはずである。

*建築系の学生が減っているが、地盤工学に魅力がないということか。

→建築の地盤への接し方が土木とは異なる。地盤自体を材料として捉えてなく、構造の与条件と考えている。しかし、知らないと設計できないので、知らないといけない道筋、仕組みができれば会員は増加するのではないかと。

*そのほかにも技術士会も増えている。必要に迫られて増えていると思われる。

*若い世代に替わらなければいけない。

- *地盤工学会の会員構成を見ると、20～30代は少ないが、30～40代で増えていると見てよいか？ なぜ、増えているか？
→責任ある立場になれば、自ら入会し会員になると考えられる。
- *複数学会に入会することの経済的負担はどうか？
→事例として会費の半額補助をしても効果がなかったため、必ずしも経済的な負担が会員数増加に繋がらないとは言えない。
- *特別会員の入会などで感じることは、実際に汗をかいてFace to Faceで交渉しないと入会してくれない。その際でも、支部・支店などでは本部・本店の意向を聞かないと判断できないというケースもある。学会の本部と支部で連携をとって進める必要もある。
- *会長が直接会っていただくことも効果がある。
- *支部で効果的な事例・イベントなどがあれば、全国に水平展開したいので会員・支部部に連絡してほしい。
- *8/18の本部・支部連絡会議に、p.18のような会員分布を各支部から出してほしい。そうすればどの層の会員を増やせばよいか判断できる。
- *最近では官の人が減ってきている。官の人が会員になれば民の会員数も増えると思うので、学会で機会をうまく作ってほしい。
- *学生の時に投稿した発表に、入社後に会社が出張を認めてくれないケースがある。研修として企業で出張を認めて発表させてもらえば会員として留まる数も増えるのではないか。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり署名する。

平成22年7月23日
社団法人 地盤工学会

議 長

議事録署名者

議事録署名者